PRESS
RELEASE

幸せはJIBANの上に築かれる。
地盤ネットホールディングス

報道関係者各位

2015年1月27日
地盤ネットホールディングス株式会社

「地盤安心マップ®」新サービス追加のお知らせ
－「地盤カルテ」無料提供開始 －

地盤調査データの解析サービスを提供する当社子会社の地盤ネット株式会社（本社所在地：東京都中央区、代表：山本 強）は、宅地の様々な地盤情報がウェブ上で確認できる「地盤安心マップ®」に新サービス「地盤カルテ」を追加実装し、本日から無料提供を開始することと致しましたのでお知らせ致します。

■「地盤カルテ」のポイント

これまでの建築・不動産業界においては、土地売買契約や建築請負契約がなされた後に、地盤調査を実施することが主流となっていました。そのため消費者は土地購入後、建築請負契約締結後に宅地の地盤が予想に反したリスクを抱えていることをはじめて知ることになり、当初は予想していなかった追加工事費用の負担を余儀なくされるなどの不利益を被ってしまうケースがありました。そこで、当社ではこういった消費者不利益を防ぐために「地盤安心マップ®」による地盤情報の無料公開をウェブ上で開始し、2014年5月からの累計PVは間もなく100万PVに達する見込みとなっております。

今回リリースした「地盤カルテ」は、「地盤安心マップ®」上で検索した住所の地盤情報が、1枚のレポートとしてメールアドレスに自動送信される機能です。「地盤カルテ」は、「地盤安心マップ®」上から送信することができます。

これまでの「地盤安心マップ®」は、マップ情報を読み解くための知識が必要であり、一般消費者にとっては分かりづらいものとなっていました。今回「地盤カルテ」機能を実装したことにより、宅地としての地盤品質が点数化され、かつ重要なリスク5項目のスコアチャートが表示されるため、一般消費者にとっては専門知識を必要とせず、情報を知ることが可能です。

尚、当商品の社会性の高さを考慮し、利用料無料で提供することと致しました。これにより消費者は土地購入前、もしくは建築請負契約締結前に、容易に地盤情報を得ることができ、得られた情報を踏まえたうえでの各契約の検討をすることができます。

当社では「住生活エージェント」として“生活者の不利益解消”という正義を貫き、安心で豊かな暮らしの創造を実現するため、今後も邁進して参ります。引き続きのご支援の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

■「地盤カルテ」の活用例

① 土地購入前に、購入予定地の地盤情報を把握したい
② 建て替え前に、自宅の地盤情報を把握したい
③ リフォーム前に、自宅の地盤情報を把握したい

■「地盤安心マップ®」の確認から「地盤カルテ取得」までの流れ



■「地盤カルテ」見本



【地盤ネットホールディングス 株式会社 概要】

(1)商号　　：　地盤ネットホールディングス 株式会社
(2)代表者　　：　代表取締役 山本 強
(3)本店所在地　：　東京都中央区日本橋一丁目 7-9 ダヴィンチ日本橋 179 ビル 6 階
(4)監査法人　　：　有限責任監査法人トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu LLC)
(5)資本金　　：　4 億 9,040 万円 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
(6)取引銀行　　：　三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
(7)主要取引先　：　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(8)グループ会社：　地盤ネット株式会社/JIBANNET ASIA CO.,LTD.

【本リリースに関するお問い合わせ】
〒 103-0027 東京都中央区日本橋一丁目 7-9
ダヴィンチ日本橋 179 ビル 6 階
地盤ネットホールディングス 株式会社
Tel. 03-6265-1834／Fax. 03-6265-1804
E-mail. jibanir@jibannet.co.jp